



## 統計から社会の実情を読み取る

### 第133回 資産格差の国際比較

**本川 裕** | Honkawa Yutaka

アルファ社会科学(株)主席研究員

■東京大学農学部農業経済学科卒。財国民経済研究協会常務理事研究部長を経て、現職。元立教大学兼任講師。農業、地域、産業、開発援助などの調査研究に従事。現在は、「社会実情データ図録」サイト (<http://www2.ttcn.ne.jp/honkawa/>) を主宰するかたわら地域・企業調査等を行う。著書に、『統計データはおもしろい!』(技術評論社、2010年)、『統計データが語る日本人の大きな誤解』(日本経済新聞出版社、2013年)、『なぜ、男子は突然、草食化したのか:統計データが解き明かす日本の変化』(同上、2019年)等。PRESIDENT Online にて連載を執筆中。



#### 先進国の中で米国の資産格差は最高水準、日本は最低レベル

先進国を含め貧富の格差が広がっていることが大きな関心を集めている。貧富の格差の測り方としては、所得格差と資産格差とがある。世界的に所得格差だけでなく、資産格差の拡大が起こっており、各国における格差拡大の大きな要素となっている。

納税データなどから所得格差は比較的把握しやすいが、「貧富の格差」が本来意味する資産格差については、なかなか良い統計が得にくい。ここでは、資産格差をあらわすデータとして、相続税に関する OECD (経済協力開発機構) 報告書に掲載された富裕層の家計純資産額シェアの大きさに関する国際比較を掲げた(図1参照)。

トップ10%の資産家(富裕層)が占める資産額シェアは、最小のスロバキアの34%から最大の米国の79%まで、かなりの差があるが、50%以上の国が27カ国中15カ国と過半数を占めている点から資産格差が多くの国に広がっている状況をうかがうことができる。

この指標で米国に次いで格差が大きい国は、オランダ、デンマーク、ラトビア、ドイツ、チリの順になっている。

日本もトップ10%富裕層が占めるシェアが41%と大きいですが、それでも順位は下から2番目であり、日本の資産格差は先進国の中で比較的小さいといえる。

最小の国はスロバキアであり、日本、ポーランド、ギリシャ、ベルギー、イタリアがそれに続いている。

トップ1%の富裕層だけのシェアを見ても全体にかなり大きい。最大の米国では42%を占めるに至っている。トップ1%基準で格差が大きい国は米国に次いでオランダ、オーストリア、デンマーク、ドイツ、スロベニアの順になっている。

日本の同値は11%であり、トップ10%基準と同様に最下位に近い。

家計の資産分布データは、通例の家計調査ではサンプル数の関係で富裕層のシェアが低く見積もられがちである。ドイツにおける最近の研究では純資産額が300万ユーロから2兆5000万

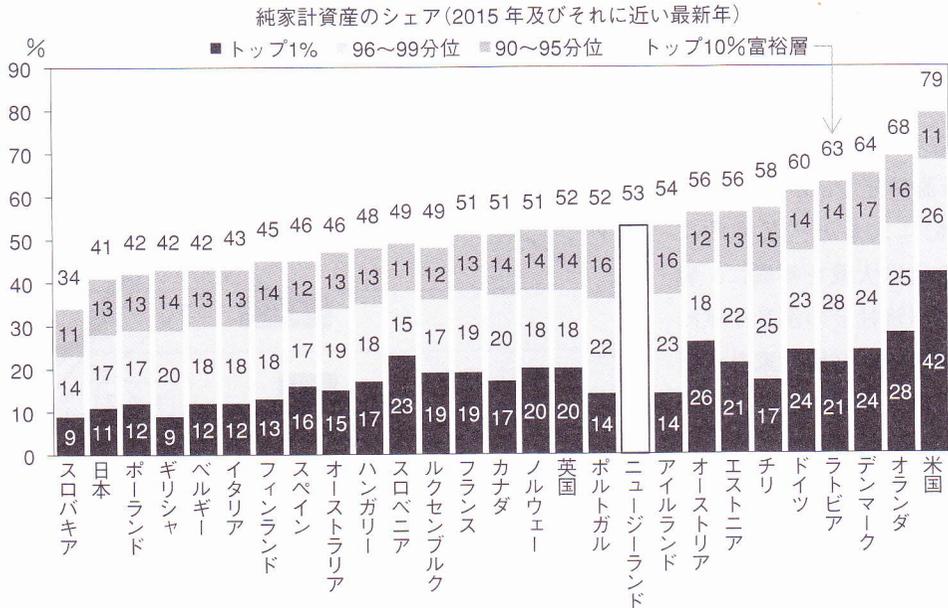


図1 資産格差の国際比較

注) OECD Wealth Distribution Database による。負債額を引いた資産額。韓国のデータ、及びニュージーランドのトップ10%の内訳データは得られない。オランダは家計資産の重要部分となる企業年金 (occupational pensions) を含まない。  
資料) OECD (2021), Inheritance Taxation in OECD Countries, Figure 1.5.

ユーロの富裕層についてサンプル数を増やしてデータギャップを訂正したところ、トップ1%の資産額シェアは以前の22%から35%へと増加したという。従って、ここでの資産格差は下限のものと思わなければならない(図1の元資料のOECD報告書、p.19~20)。

## 戦後、大きく縮小してきた資産格差が最近では拡大傾向

各国のこうした資産格差の状況はいつからのものだろうか？

資産格差の長期推移のデータが得られる国は少ない。そうした国の富裕層の資産シェアの長期推移を図2に掲げた。資料はOECDの幸福度関連指標の長期推移を分析している報告書の第2弾(2021年刊)である。

データの出発点となっている19世紀1870年頃の資産格差は、大きい順に英国、フランス、

イタリア、米国、日本の順だった。西欧植民地として出発した米国は、南部の大土地所有の影響はあるものの基本的に開拓時代の家族経営の独立農民が広く存在していたために、資産格差は、封建領主由来の大土地所有が残る西欧諸国より小さかったと考えられよう。

一方、日本の場合、兵農分離という江戸時代の近世封建制の特殊な形態により、大名などの領地が明治以降に自己所有の土地として引き継がれなかったために、欧米諸国と比較して、極度に資産格差の小さな国だった。

19世紀中、国によって20世紀に入っても資産格差の拡大が続いたが、クズネッツの逆U字仮説(クズネッツ・カーブ)の拡大局面にあたるものと考えられている(後に掲げた図3参照)。これは、経済発展の初期段階では所得格差は小さく、その後、産業資本主義が発展するにつれて格差が広がり、さらにある点を超えると今度

は、サービス産業化、民主化などにより平等化が進むという仮説であるが、所得格差だけでなく資産格差でも当てはまっているという説が有力である。

20世紀に入ると、基本的には第1次世界大戦を契機に、戦争による経済社会の混乱や戦時体制の影響で富裕層の家計資産シェアは低下傾向に転じ、その後、第2次世界大戦後に福祉国家化による再配分政策とそれに伴う累進課税や相続税の影響などによりさらに低下傾向が加速した。最も印象的なのは英国の

例であり、トップ10%のシェアが1914年の93%から1991年の46%へと低下している（数字は図1の資料となった報告書による）。

このため、1970年代～80年代には、資産格差の程度で欧米先進国は大地所有制の支配的なラテンアメリカのブラジルを大きく下回ることとなった。

資産格差がボトムとなった1990年の段階では、世界的な大企業が多く大資産家も多い米国では、なお、富裕層の資産シェアが6割を超えていたが、フランス、英国、ドイツ、イタリアでは、同シェアがほぼ5割を切るに至っている。

ところが、こうした資産格差縮小の傾向は1990年を境に反転に転じる。各国では、20世紀の後半から21世紀にかけて、米国を先頭に、資産格差が再度、大きく拡大する動きに転じたのである。要因としては、民営化などの市場経済化、金融ビッグバンやIT産業の誕生、そして資産格差の大きな高齢層の拡大などによっていると考えられる。

こうした推移によって、米国は欧米で最も資

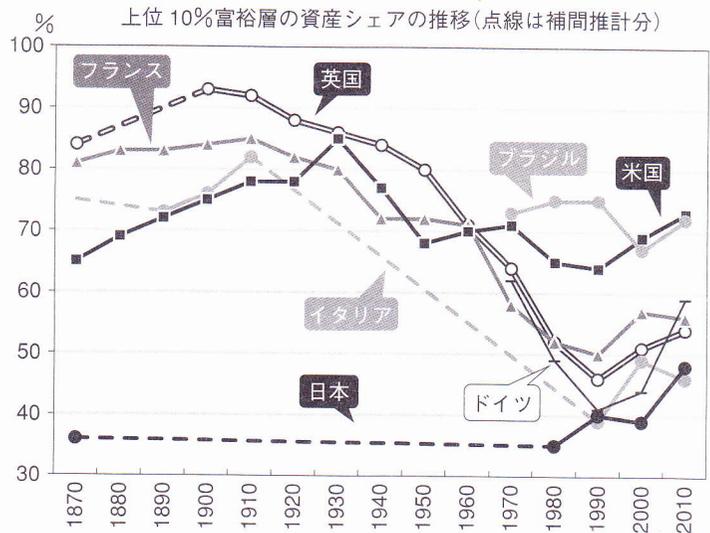


図2 主要国における資産格差の長期推移

資料) OECD (2021), How Was Life? Volume II

産格差の小さな国から最も資産格差の大きな国へと移り変わっている点が印象深い。

資産格差の非常に小さい状況から出発した日本であるが、データのない戦前期には大地主や財閥等の増加で資産格差が一時期拡大したと思われる。しかし、戦後の農地改革、財閥解体や経済民主化を通じて、1980年には、再度、資産格差が非常に小さい状況となっていた。しかし、その後、新興企業の創業者などが大資産家となり、上記の要因も作用して、ヨーロッパ並みの資産格差に近づくこととなった。

## クズネッツ逆U字カーブのその後の反転

格差、不平等度の測り方としては、上層と下層の平均値の倍率や上で紹介した上位10%のシェアで測る方法と不平等度の厳密な指標として使用されることが多いジニ係数で測る方法とがあるが、最後に、途上国を含め現時点でデータの得られる世界各国について、ジニ係数による資産格差の状況を所得水準との相関で示した図を掲げた(図3参照)。資料は図2と同じである。

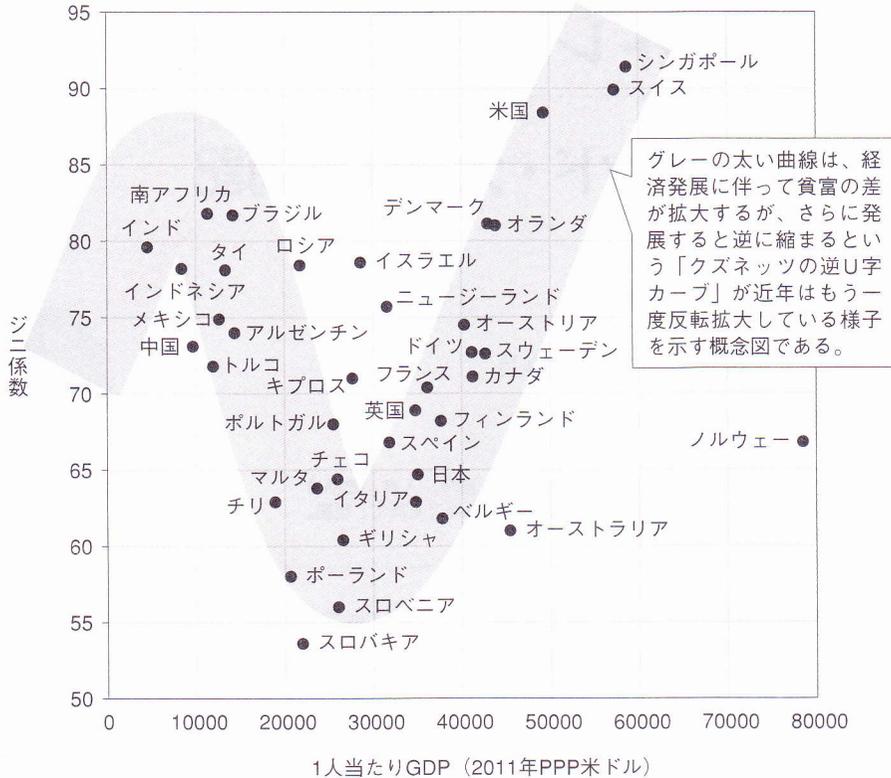


図3 世界各国の貧富の格差（資産格差の所得水準との相関）（2010年）

注) メキシコ、トルコ、アルゼンチンは2000年値。このジニ係数は通常の0~1値を100倍したものである。  
資料) OECD (2021), How Was Life? Volume II, Figure 5.3 の原データ

所得水準（経済の発展度）と資産格差の相関は単純な正の相関や負の相関ではない。各国がおおむねそれに沿って分布しているグレーの太い曲線は、経済発展に伴って貧富の差が拡大するが、さらに発展すると逆に縮まるといふ「クズネッツの逆U字カーブ」が近年はもう一度反転拡大している様子を示している。

ジニ係数の高い資産格差の大きな国の1位はシンガポールであり、これにスイス、米国、南アフリカ、ブラジルと続いている。このうちシンガポールから米国までは、高所得国として格差が大きい国であり、南アフリカとブラジルは中所得国として格差が大きい国だと考えられる。上で述べた推移仮説に沿っているとすると、

南アフリカとブラジルは今後、格差が縮小する可能性がある。

日本の位置は、高所得国に近い中所得国として資産格差は今のところ国際比較上は小さくなっていると考えることができる。もっとも資産格差の長期推移を主要国で比較してみると、同じ発展段階にある国の中で日本の格差は比較的小さい。これは、図2で見たように近代以前の封建時代からの特徴を引き継いでいる側面も大きかろう。

なお、ノルウェーは右下方向への大きなはずれ値として目立っている。石油、天然ガスといった資源の輸出で所得水準は高いものの格差水準は他の北欧諸国並みだからである。